

事務事業名		中小企業金融対策事業			会計	一般会計					
事業種別		政策			開始	S46	終了				
課等名	金融政策室		係等名	金融政策係							
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり								
	施策	11	支え、育む産業基盤づくり								
目的	対象(誰・何を)	市内の中小企業者等(中小企業者・個人事業者・中小企業団体)				対象指標	指標名及び単位		24年度数値		
	意図(どうい状態にするか)	経営安定、事業拡大等のための運転資金又は設備資金を容易に調達できるようにする					市内の事業所数 単位:社		6441		
	向上させたい上位施策の成果指標	既存事業者の出荷額(工業) 飯田下伊那									
目標	種別	指標名及び単位				24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	融資あっせんを受けた中小企業者等数/市内の事業所数=単位:% ※()は融資件数				10 (615)	8 (500)	10 (612)	10 (662)		
	定性目標										
事業概要	<p>制度資金(県制度・市制度)の融資あっせん及び保証料の一部又は全部を補助し、中小企業者等の経営安定や事業伸展を支援する。 ※資金の種類により貸付限度額1,000万円～5億円・利率1.5%～2.5%(変動1.5%以内)</p> <p>中小企業金融円滑化法終了後の金融対策(資金繰り支援)として、借換制度の利用促進を図る。借換資金の原資として、一般預託金とは別に、借換え時の融資残高に応じて追加預託する(平成25年度事業。政策強化特別枠)【25新規】。</p>										
	事業内容			名称				活動指標			
24年度事業内容	1 制度資金の融資あっせん			1				1			
	(1) 県制度資金			(1) 融資件数				(1) 232件			
	(2) 市制度資金			(2) 融資総額				2,473,570千円			
	2 信用保証料(県制度・市制度の計)			(2) 融資件数				(2) 268件			
	3 市制度資金預託金			(2) 融資総額				1,295,740千円			
(1) 金融機関への預託(4金融機関の計)			2 信用保証料				2 75,357千円				
(2) 市制度資金融資残高(平成25年3月末)			3				3				
			(1) 預託金額				(1) 1,225,000千円				
			(2) 融資件数				(2) 832件				
			融資残高				3,659,547千円				
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		1,295,321	1,620,400	1,300,357	1,640,400	(そ) 諸収入 中小企業振興資金貸付預託金回収金					
国庫支出金											
県支出金											
起債											
その他		1,220,000	1,500,000	1,225,000	1,520,000						
一般財源		75,321	120,400	75,357	120,400						
人件費計(千円)②		7,152		7,152							
正規職員所要時間		2,000		2,000							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		1,302,473	1,620,400	1,307,509	1,640,400						
事業内容・目標達成状況の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> これまでの長期にわたる円高や海外景気の影響により、積極的な事業展開に向けた資金調達には慎重な姿勢が見られる。 再生可能エネルギー固定価格買取制度により、「新エネ・省エネ対策資金」の利用が増えている。 										
改革改善の考え方	①問題点	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業金融円滑化法終了後の金融対策(資金繰り支援)が大きな課題である。 実体経済においては景気低迷が続いており、資金需要は低調である。 									
	②改革提案	<ul style="list-style-type: none"> 経済情勢や利用者のニーズを捉え、制度資金を充実させ、利用促進を図る。 									